

- 日本全体の研究力を向上させるためには、大学ファンドによる限られたトップレベルの研究大学への支援と同時に、地域の中核となる大学や特定分野に強みを持つ大学など、**実力と意欲を持つ多様な大学の機能を強化**していくことが重要
- こうした背景の下、実力と意欲を持つ大学が、**自身の強みや特色を最大限発揮し、成長の駆動力となってグローバル課題の解決や社会変革を牽引**することを目指し、政府全体の支援策を「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」としてとりまとめ、**今年2月の総合科学技術・イノベーション本会議にて決定**
- 来年度に向けては、**引き続き関係府省が連携し、当該パッケージに基づいた支援を着実に推進**するとともに、現在、制度設計の具体に向けた検討が進められている大学ファンドの状況を踏まえ、**日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の構築に資するパッケージ内容へと、さらに発展・進化させていくことが肝要**

量的拡大

- ◆ 令和5年度概算要求額 **658億円**
(令和4年度予算額(462億円)比 **1.4倍増**)

この他、関連予算として **1,074億円**
(令和4年度予算額(594億円)比 **1.8倍増**)

両者併せて、**約1,700億円規模**で概算要求

※関連事業とは、大学が参画することも可能な事業。
予算規模については、内数のものも総額を計上

P.2参照

質的拡充

- ◆ 総合振興パッケージ(令和4年2月決定)の「今後に向けて」を踏まえた改定) P.3~5参照
⇒ 日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成に向けた大学ファンド等とも連動した研究システムの構築

総合振興パッケージ(抄)

- 本パッケージについては、文部科学省※で検討の緒に就いた、**大学の強みや特色を伸ばす取組強化の具体化・実質化等に向けた議論の動向**も踏まえつつ、今後、改定を行っていく予定(※ 科学技術・学術審議会大学研究力強化委員会)。

- ◆ 総合振興パッケージに含まれる**各府省の事業間の連携強化や、「関連事業マップ」の更なる充実** P.6参照
- ◆ 研究者が研究に専念できる時間確保に向けた専門職人材の量・質の確保や、研究DXや設備・機器等の研究インフラ管理・利活用など、**大学の研究マネジメントに着目した政策等との連動** P.7参照

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

令和5年度概算要求額 658億円
令和4年度予算額 462億円
(その他、関連予算※として、1,074億円(594億円))
※大学が参画することも可能な事業(予算額については、内数の予算も含めて集計)

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

①大学自身の取組の強化(658億円)

【個々の大学が持つ研究の強みを最大化<文>：大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援】

◆地域中核・特色ある研究大学強化促進事業：5,638百万円【新規】

【研究拠点の形成、研究基盤の強化<文>】

- ◆世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)：9,200百万円
- ◆マテリアル先端リサーチインフラ：3,764百万円
- ◆生命科学・創薬研究支援基盤事業(BINDS)：5,152百万円
- ◆先端研究基盤共用促進事業：1,179百万円
- ◆創発的研究支援事業(研究環境改善部分)：1,574百万円

【人材育成・社会実装機能の強化】

- ◆<文>共創の場形成支援：16,298百万円
- ◆<経>産学融合拠点創出事業：250百万円
- ◆<内>地方大学・地域産業創生交付金事業：7,200百万円
- ◆<文>大学発新産業創出プログラム(START)大学・エクスプレス推進型：3,908百万円
- ◆<内>地域の中核大学イノベーション創出環境強化事業(PRISMの一部)
- ◆<文>地域活性化人材育成事業(SPARC)：1,750百万円

【大学(領域)を超えた連携の拡大・促進<文>：全国の研究者の参画が可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、アカデミア先導型の学際研究領域の形成・開拓を支援】

◆共同利用・共同研究システム形成事業：2,707百万円

【大学全体の研究力の底上げのための基盤的活動の強化<文>】

◆国立大学経営改革促進事業：5,400百万円

上記の他、国立大学法人運営費交付金(教育研究組織改革の推進、共同利用・共同研究拠点の強化、教育研究基盤設備の整備)、私立大学等経常費補助金(私立大学等改革総合支援事業)、国立大学法人等施設整備費補助金、独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金、研究のデジタルトランスフォーメーション(研究DX)の推進 等

②繋ぐ仕組みの強化

- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなど地域における産学官連携の座組の活用等を通じた、デジタル田園都市国家構想の地域ビジョン(産学官共創都市)の提示・実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ(社会実装を担う)大学の教職員や、それを伴走支援する専門人材・組織をエンカレッジする仕掛け(日本オープンイノベーション大賞の活用)

③地域社会における大学の活躍の促進(1,074億円)

- 関連事業マップを充実させ(ヘルスケア・健康づくりを追加)、各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援(※この他、大学による地域社会への貢献を加速化させるための、構造改革特区制度による新たな規制の特例措置も含む)

地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換
日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

(研究大学に対する組織支援策※の全体像)

※ 博士人材や研究者個人・チームに対する支援策は別途あり

- 日本全体の大学の国際競争力を高めるには、総合振興パッケージと大学ファンドとを連動させ、個々の大学の持つ強みを引き上げると同時に、複数組織（領域）間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群（システム）を構築することが必要

個々の大学が持つ強み
(ピーク) を最大化



大学（領域）を超えた
連携を拡大・促進



国内外での
人材の流動性向上

- ✓ 大学の特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援（WPI拠点、共創の場拠点、国際的な学術研究を牽引する共同利用・共同研究拠点）
- ✓ 拠点が持つ強みをさらに伸ばすため、近接分野の拡充や、全学的な国際水準の研究環境（専門人材配置、機器共用体制等）の構築を支援

- ✓ 大学共同利用機関等が持つ、多様な分野の全国的な研究者ネットワークのハブ機能を拡張させ、全く新しい学際研究領域の開拓に資する複数大学の異分野の研究機関間の連携を支援

～総合振興パッケージ～

～大学ファンド～

- ✓ トップクラスの研究者の糾合により新たな研究領域を創出し、卓越かつ多様な学問分野におけるハブとしての国際卓越研究大学が共同研究などの連携を促進し、研究大学群全体を牽引



背景・課題

- ✓ 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠。
- ✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、**特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルの学内への横展開と発展を促す施策**が必要。

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】

四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

【経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月閣議決定）抄】

・**地域の中核大学等が、特色ある強みを発揮し、地域の経済社会の発展等への貢献を通じて切磋琢磨できるよう、産学官連携など戦略的経営の抜本強化を図る。**

事業内容

研究力の飛躍的向上に向けて、**強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の構築を前提に、大学として研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する**

- 事業実施期間：令和5年度～ ※最長10年間
- 単価・件数：5億円程度×7箇所程度
※別途、施設等の整備への支援として、20億円程度
- 支援対象大学：
強みや特色ある研究、社会実装の拠点（WPI、共創の場等）等を核とした研究力の向上戦略を構築の上、その取組に全学としてリソースを投下する国公立大学（国際卓越研究大学への申請中の大学は対象外）
- 支援内容：
 - ✓ 上記を具現化するための、知財、スタートアップ、大型研究プロジェクトの企画・立案等を担う専門人材（URA等）の配置や活動、研究設備・機器の共用のための体制構築や活動、国際水準の研究環境の実現に向けた取組を支援
 - ✓ 特に効果的な取組が見込まれる公私立大学に対しては、地域の中核・特色ある研究大学の機能強化を図るため、地域の社会経済の発展に寄与するオープンイノベーション施設やスタートアップ創出のためのインキュベーション施設等の整備を支援

【支援のスキーム】

文科省

伴走支援
&
補助

特色ある研究の国際展開

強みや特色ある研究、社会実装の
拠点等を有する大学



地域の経済社会
国内外の課題解決

- 特定領域のTOP10%論文が国際卓越研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得
- ✓ **研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張**
- ✓ **戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着**

**我が国の科学技術力の飛躍的向上や
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する大学群の形成**

共同利用・共同研究システム形成事業

～全国の国公立大学のポテンシャルを引き出す共同研究システムの構築（総合知による社会変革）～

令和5年度要求・要望額
（前年度予算額）

2,707百万円
260百万円



背景・課題

- ・我が国全体の大学研究力を底上げするには、大規模な研究大学の支援にとどまらず、**全国の国公立大学等に広く点在するポテンシャルを引き出す必要**。
- ・他方で、各大学単位の成長や競争が重視される中で、大学の枠にとどまらない研究組織の連携が進みにくい状況がある。
- ・また、「**総合知**」による**社会変革が求められる中**、研究組織間の連携を促進する際には、**分野間の連携を促進**することが同時に求められている。

共同利用・共同研究体制を活用しつつ、これを発展させる必要

大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点は、それぞれの研究分野における中核として、大学の枠を超え、所属大学にとらわれず研究参画機会を提供する仕組みを保有。



ただし、現状の共同利用・共同研究体制は、各研究分野単位で形成されており、分野の枠を超えた連携による、学際研究領域の形成・開拓を促進することで、参画機会を拡大するシステムの形成が必須。

事業概要

これまでの役割 大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点 個別の研究分野における中核（ハブ）



新しい機能

異なる分野の拠点が連携することで、他の機関を巻き込みつつ、新分野を創出するハブ機能を強化



【事業内容】

特色ある共同利用・共同研究拠点に対する支援に加え、新たに「**学際領域展開ハブ形成プログラム**」を開始。

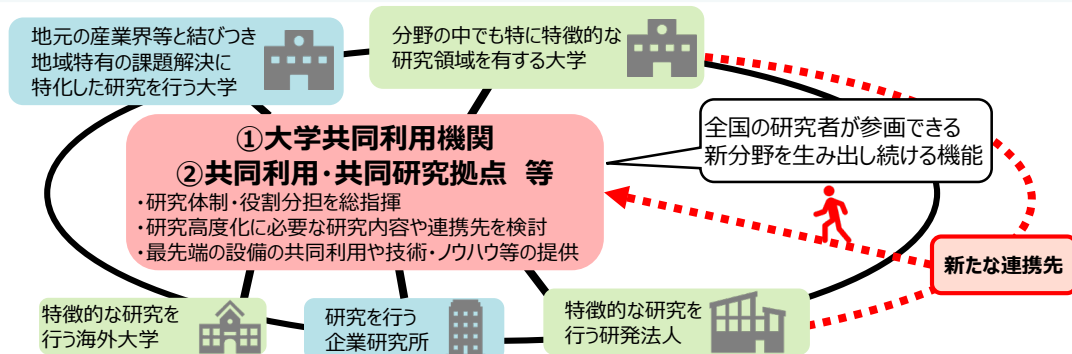
- 全国の研究者が集まる共同利用・共同研究機能を持つ大学等（①②）がハブとなり、地域の中核大学を始め、**異分野の研究を行う大学の研究所や研究機関と連携した学際共同研究**の提案を募集し、選定された取組に共同研究経費等を支援。

①大学共同利用機関（同一法人内のみの連携は除く） ②国公立大学の共同利用・共同研究拠点（文部科学大臣認定）

一般型	（最長10年支援） 2億円×6拠点程度	学際的な共同研究費、共同研究マネジメント経費（人材育成や国際展開の観点を奨励）
設備整備型	（最長10年支援） 6億円×2拠点程度	一般型に加え、施設・設備等の場の形成についても支援

【支援要件】

- ✓ 全く新しい学際研究領域コミュニティの形成に資する研究機関間の連携（異分野の研究機関間の連携ハブとなること）
- ✓ 共同研究機能の強化に資する、研究マネジメント体制の構築
- ✓ 構成する研究機関が所属する法人本部のコミットメント
- ✓ 機関独自の未来ビジョン形成に基づく学際研究領域の開拓
- ✓ 連携を通じた一貫通貫の研究システム・研究環境の構築（理論～実験・実践～データ解析等）
- ✓ 技術職員等の高度な専門職人材の育成・確保
- ✓ 次世代を担う人材育成



全国の研究者の参画が可能な共同利用・共同研究体制を中核とした、アカデミア先導型の**学際研究領域の形成・開拓**

- **アカデミアからの発想・取組が先導**し、後追いではない**新たな社会・産業構造をデザイン**
- 全国の国公立大学に存在する高いポテンシャルを持つ研究者が**新たな学際的な研究に参画する機会を創出**
- 我が国として、**新分野を生み出し続ける機能を強化**するとともに、全国的な**次世代の人材育成にも貢献**



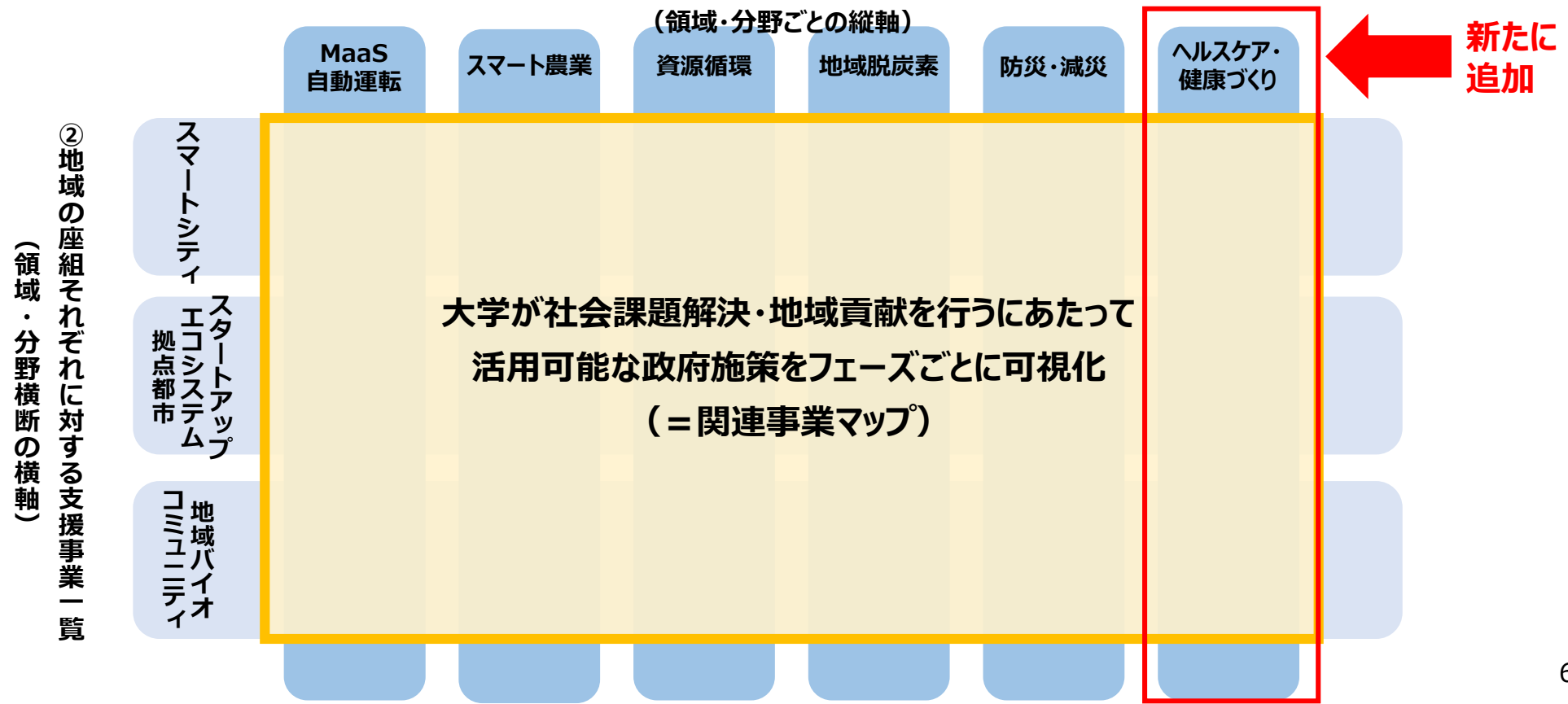
地域社会における大学の活躍促進に向けた 関連事業※の整理

令和5年度概算要求額 1,074億円
令和4年度予算額 594億円

※大学が参画することも可能な事業（予算額については、内数の予算も含めて集計）

- 大学が社会課題解決や地域貢献を行うにあたって活用できる施策を各府省が展開しているものの、現場の大学目線に立って連携・接続が出来ていない現状
- **大学による地域課題解決・社会実装を加速**させるために、活用できる**政府関連施策について、以下の2つの観点から可視化**するとともに、ポテンシャルの高い取組については、**事業間で情報共有を図りつつ伴走支援**
 - ①イノベーションの重要政策課題ごとの、研究開発から社会実装に向けたフェーズ
 - ②多様なステークホルダーの連携により、イノベーション創出を通じて地域再生を目指すネットワーク（座組）の仕組み
- **大学現場目線の関連事業マップ**を整理することで、大学がより**シームレスに社会課題解決・地域課題への貢献を行うことが可能**に

①イノベーションの重要政策課題ごとに、社会実装に向けたフェーズで分類した事業一覧



大学の研究マネジメントに着目した政策等との連動

～研究に専念する時間の確保～

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～

①大学自身の取組の強化

先端的な取組にドライブをかける支援の仕組み

★総合振興パッケージを通じ、大学の戦略的経営を後押しすることで、大学現場における研究に専念できる時間を確保

社会との協働・対話を通じ、知の価値に対する投資を呼び込み

人文・社会科学も含めたあらゆる知識を総合的に活用（総合知）

自治体との連携強化
府省間の事業連携による一体的支援

制度改革(特区活用)

地域産学官ネットワークの連携強化や座組活用

繋ぐ人材・組織の表彰

③地域社会における大学の活躍の促進

②繋ぐ仕組みの強化

研究DX
研究データの管理・利活用

研究設備・機器の共用化促進

技術職員等専門職人材の処遇改善

研究インフラによる研究時間の質の改善

人のサポートによる研究時間の質の改善

URAの質及び量の確保

研究に専念する時間の確保

様々な手段を組み合わせ、政府、大学執行部、研究者コミュニティのそれぞれで課題に取り組み、研究時間を確保する

教育教員と研究教員の役割分担の見直し

大学入試問題作成の負担軽減

大学の評価疲れ申請疲れに対する方策

大学内の会議を削減



大学による

強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開
(大学のマネジメント改革を促進)

機能強化・拡張

恒常的に大学の強みや特色を伸ばすための体制づくり
(基盤的な活動を支援)

議論の論点ポイント（案）

- 真に**多様な研究大学群を形成**していくために必要なこと/ものは？
 - ✓ 大学ファンドとパッケージの効果的な**連動等、研究大学の振興政策における全体ビジョンの具体化**
 - ✓ それぞれの大学が持つ**特色・強みの可視化・明確化と、さらなる伸長**
- **地域の中核・特色ある研究大学に期待される機能・役割を発揮**するに当たっての課題、及びその解決に向けた支援の在り方は？
 - ✓ 教育（人材育成）、研究、社会貢献を担うことを使命とする大学の現場における、「**研究時間の確保**」にも繋がる**全学的な研究マネジメント**の在り方（必要な人材の確保等）
 - ✓ 分野・領域間、大学組織間、セクター間、地域間など**複層的な多様な連携の促進**
- 大学が持つ**特色・強み**を、地域が抱える課題解決や社会変革へと繋げるに当たり、**自治体を巻き込むために必要な仕掛け**は？

(参考) 研究大学に対する支援全体像

世界と伍する研究大学



(大学ファンドによる大学の支援)

特定分野で世界トップレベルの研究拠点を形成



地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ) による支援

特定分野で第一線の研究者が世界から糾合する優れた研究環境と、極めて高い研究水準を誇る大学への支援策

個人に着目した優秀な博士課程学生への支援

基礎研究からイノベーション創出を一貫通貫で行い、大型の産学連携を推進



産学官で共創の場を形成し、組織対組織の大型産学連携を推進し社会実装を目指す大学への支援策

産学官連携を推進し、地域の産業振興や課題解決に貢献



地域社会において地方創生に向けて大学のポテンシャル活用を行う取組への支援策